

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	173,820	269,801	819,360
経常利益(千円)	2,313	27,277	50,468
四半期(当期)純利益(千円)	518	74,462	37,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,633	34,496	102,290
純資産額(千円)	424,583	566,004	531,507
総資産額(千円)	602,376	1,052,618	929,289
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.02	3.55	1.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	53.8	57.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期第1四半期連結累計期間及び第14期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成24年12月の衆院選の結果を受け、新政権の経済政策「アベノミクス」を背景とした金融緩和・景気対策などにより円安・株高が進行し、また東京五輪開催が決定するなど、景気回復への期待は高まりつつあり、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等、景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念及び欧州金融不安などから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から回復の兆しが見られ、空室率も改善傾向にあるものの、依然として賃料水準が弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、人材採用費等を拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しをはかり、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高269,801千円（前年同期比55.2%の増加）、営業利益27,215千円（前年同期比25,121千円の増加）、経常利益27,277千円（前年同期比24,964千円の増加）、四半期純利益は74,462千円（前年同期比73,943千円の増加）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は283,588千円となり前連結会計年度末に比べ6,523千円増加いたしました。これは現金及び預金の減少22,506千円を売掛金及びその他流動資産の増加29,029千円が上回ったことによるものであります。固定資産は769,030千円となり、前連結会計年度末に比べ116,805千円増加いたしました。これは主に株式取得により子会社化した㈱まや商会の借地権を取り込んだことによるものであります。

この結果、総資産は1,052,618千円となり、前連結会計年度末に比べ123,328千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は155,911千円となり、前連結会計年度末に比べ45,524千円増加いたしました。これは主に株式取得により子会社化した㈱まや商会の未払金を取り込んだことによるものであります。固定負債は330,702千円となり、前連結会計年度末に比べ43,307千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は486,614千円となり、前連結会計年度末に比べ88,832千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は566,004千円となり、前連結会計年度末に比べ34,496千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上74,462千円がその他有価証券評価差額金の減少39,965千円を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,500,000	-	991,100	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,502,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,996,300	209,963	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		209,963	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,502,900	-	1,502,900	6.68
計		1,502,900	-	1,502,900	6.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,048	143,542
売掛金	76,050	92,626
その他	35,715	48,169
貸倒引当金	749	749
流動資産合計	277,065	283,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,325	246,171
減価償却累計額	73,615	78,188
建物(純額)	141,709	167,983
車両運搬具	14,804	14,804
減価償却累計額	11,509	11,828
車両運搬具(純額)	3,294	2,975
工具、器具及び備品	188,809	193,261
減価償却累計額	162,866	164,510
工具、器具及び備品(純額)	25,943	28,751
土地	32	32
リース資産	6,408	6,408
減価償却累計額	712	979
リース資産(純額)	5,696	5,429
有形固定資産合計	176,676	205,172
無形固定資産		
のれん	-	12,652
借地権	-	118,100
ソフトウェア	3,724	2,735
その他	4,442	4,442
無形固定資産合計	8,167	137,930
投資その他の資産		
投資有価証券	219,471	151,092
長期貸付金	22,535	22,845
長期前払費用	15,536	18,065
敷金及び保証金	191,781	216,722
保険積立金	7,153	7,153
会員権	26,724	25,799
その他	530	600
貸倒引当金	16,350	16,350
投資その他の資産合計	467,381	425,928
固定資産合計	652,224	769,030
資産合計	929,289	1,052,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,121	25,262
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,880
リース債務	1,121	1,121
未払金	33,338	79,705
未払法人税等	12,584	10,276
訴訟損失引当金	3,900	3,900
その他	34,321	31,765
流動負債合計	110,387	155,911
固定負債		
長期借入金	16,750	27,270
リース債務	4,952	4,672
繰延税金負債	25,196	36,898
長期預り保証金	208,819	230,600
その他	31,676	31,260
固定負債合計	287,395	330,702
負債合計	397,782	486,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	675,827	601,364
自己株式	248,241	248,241
株主資本合計	486,007	560,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,499	5,534
その他の包括利益累計額合計	45,499	5,534
純資産合計	531,507	566,004
負債純資産合計	929,289	1,052,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	173,820	269,801
売上原価	100,416	166,851
売上総利益	73,404	102,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,947	13,947
給料	9,802	8,371
法定福利費	1,932	1,531
求人費	350	2,990
減価償却費	4,904	4,032
地代家賃	2,321	3,110
広告宣伝費	536	819
通信費	2,454	1,593
旅費及び交通費	1,919	1,271
支払手数料	10,707	11,168
顧問料	2,761	3,745
業務委託費	3,002	2,432
その他	16,671	20,721
販売費及び一般管理費合計	71,310	75,733
営業利益	2,093	27,215
営業外収益		
受取利息	28	39
その他	433	287
営業外収益合計	462	326
営業外費用		
支払利息	243	264
営業外費用合計	243	264
経常利益	2,313	27,277
特別利益		
投資有価証券売却益	-	84,953
特別利益合計	-	84,953
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,205
投資有価証券評価損	-	15,519
会員権評価損	-	925
事務所移転費用	386	-
特別損失合計	386	28,649
税金等調整前四半期純利益	1,926	83,581
法人税、住民税及び事業税	1,407	9,119
法人税等合計	1,407	9,119
少数株主損益調整前四半期純利益	518	74,462
四半期純利益	518	74,462

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518	74,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,151	39,965
その他の包括利益合計	5,151	39,965
四半期包括利益	4,633	34,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,633	34,496

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社まや商会は新たに株式を取得したことにより連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

2. 変更後の連結子会社の数

3社

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	5,629千円	7,792千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社まや商会

事業の内容

小売り事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、従来の仲介等による成功報酬型を中心とした売上構造から、ビル管理及びサブリース等のストック収入型の売上の拡大を図り、安定した収益を確保するための売上構造改革を押し進めてまいりました。

この度、株式会社まや商会を完全子会社化し、同社が保有する建物を当社グループ保有の賃貸物件とすることにより、安定した収益の確保が見込まれるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年8月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社まや商会の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金による支出 10,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 700千円

取得原価 10,700千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,652千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円02銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	518	74,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	518	74,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,997	20,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林和夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。